

いわゆる条件不利地から学ぶ“住民自治”

まえだ こうすけ
前田 幸輔

一般財団法人日本経済研究所 調査部 主任研究員

はじめに

地方都市の疲弊が指摘されるようになってから、もうどれほどの年月が経っただろうか。

1960年代の高度経済成長を機とした産業構造の転換により、地方、とりわけ生活環境整備が遅れた農山漁村において若年層を中心とした人口が都市部へと流出し始めた。極端な高齢化の進展や中心市街地の空洞化など現在の地方都市で指摘される諸問題は、このことが原因となって引き起こされたといっても過言ではない。そうした兆しが顕在化しはじめた1990年代後半から、各地において様々な手法を用いた地域振興が実践されてきたが、「地方都市の疲弊」は今なお止むことなく叫ばれ続けている。

地域振興を図る大きな指標として、これまでは定住人口の獲得が挙げられてきた。しかし一部の大都市圏を除くほとんどのまちで本格的な人口減少局面に差し掛かった今日では、その指標が物差しとして果たす信憑性を完全に喪失しており、定住者を増やすことよりも交流人口の拡大こそが現実的な要素と考えられるようになってきている。国においては数々の災害等によって毀損した国家を建て直す重要な政策

のなかに観光交流産業を位置づけ、また、これまで交流事業とほとんど無縁だった地方都市でも地元の経済を補う切り札としてその振興に注力しはじめていることは衆目の一致するところだろう。

こうした傾向が各地で画一的に強まっていく一方で、日本全体の動向よりもずっと早くから人口問題と向き合ってきた農山漁村や中山間地域では、語弊を恐れずにいえば数の取り合いのような争奪の螺旋に地域の未来を委ねるのではなく、生まれ育ったまちで当たり前暮らし続けていくためにはどうすべきか、地域が持続的に在り続けるためには何が求められるのかという視点から見直しているところも少なくない。人口減少社会における短期的な解が交流事業による定住者減少分の補完であるとするならば、農山漁村における地域の在り方を抜本的に見つめ直す作業は、今後もさらに縮小することが予測される地方都市が、縮小の先を見据えた際に考えなければならない方策といえるのではないだろうか。

本稿では離島や半島、大消費地から距離が離れた交通不便地帯など、資本主義経済のなかでは条件的に不利と考えられがちな地域で実践されている内発的な取り組みに焦点を合わせた。取り上げる地域は

図1 5地域の人口推移（指数）

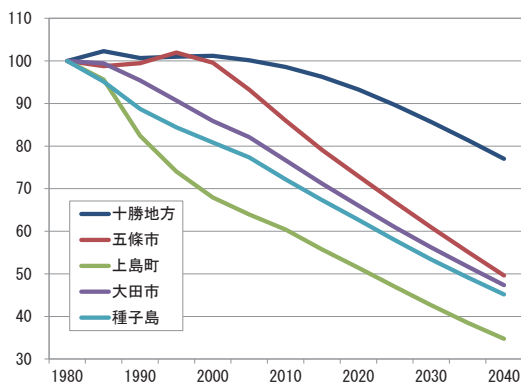
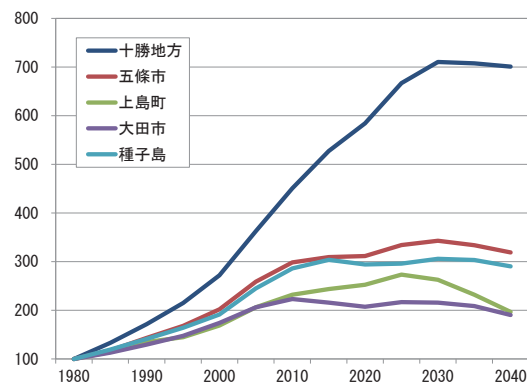


図2 5地域の75歳以上人口推移（指数）



いずれも極端な人口減少もしくは高齢化の進展が見込まれている地域ばかりである（図1、2参照。いずれも1980年を100とした場合の経年変化を指数化したもの）。

こうした人口問題の“先進地”での活動を紐解くことにより、まちの持続性を模索する取り組みの共通項を探っていくこととしたい。

鹿児島県種子島（西之表市中割地区）

九州の南端・大隅半島からさらに南方約35kmの洋上に浮かぶ種子島（人口31,271人、2013年3月末）は1市2町からなる有人離島である。ちょうど温帯と亜熱帯の境界上に位置しており、また、暖流と寒流が混合する海域でもあることから多様な動植物や漁業資源に恵まれている。こうした自然環境の優位性を活かし、種子島では農業を中心とした第一次産業が基幹産業となっている。

種子島の歴史は古く、人々の営みは独自文化を育んでいた旧石器時代にまで遡ることができる。しかし、起伏が多い内陸部に位置する中割地区なかわりに関しては、1914年の桜島大噴火から逃れた1,330人の桜島住民が、県の勧めによってこの地区に避難したことをルーツとしている。入植者の手によって開墾された原生林は畑へと姿を変え、朝霧立ち込める当地の気候に適する作物として生姜の栽培が盛んに行われたこの地区は、いつしか内外から「生姜山」と呼ばれるようになった。

噴火の影響が沈静化し、避難者が鹿児島へと引き上げていく一方、奄美群島からの入植者が増えた中割地区には、1958年時点で968人が居住していた。しかし全国の農山漁村と同様、1960年代から急激な人口流出が進み、2014年2月末にはピーク時の僅か10分の1（106人）にまで激減、地元唯一の小学校は無期限休校となってしまった。65歳以上比率は40%を超え、労働力の高齢化により地区の主力産品



生姜山農園の拠点となっている鴻峰小学校

だった生姜の生産農家も見当たらなくなっていた。

「このままでは集落がなくなってしまうのではないか。」地域住民が危機感を募らせていた折、集落の歴史を見直し、先人の暮らしとともにあった生姜栽培の復活を提案したのが当時「地域おこし協力隊」として中割地区に関わっていた遠藤裕未氏ひろみである。発想の源泉は、「集落名として冠されるほど地域に根づいていた生姜こそ、地域住民のアイデンティティとして心の拠りどころになる」という確信であった。種子島出身の遠藤氏だが、島内別地区に育ったために生姜山との接点がなく、また、首都圏や海外での生活経験により培われた客観的な視座が地域に最も欠けていたものを浮かび上がらせた。

遠藤氏の呼びかけに呼応した有志7人は2011年に「なかわり生姜山農園」実行委員会を設立、空き校舎に事務所を構え、5アールの耕作放棄地を開墾するところから船出した。労働力の不足を補うために広く「農園サポーター」を募った結果、島内の人々が中割地区を還流し、サポーターが集う農作業の日には野鳥のさえずりしか聞こえなかった生姜山に子どもの声が響きわたるようになっている。総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金事業（交付金1,000万円）」を活用し、活動拠点となっている空き校舎の一角に生姜の加工施設も整備した。

2012年には販促を視野に組織を一般社団法人化（正会員10人）し、生姜の販売のみならず、生姜紅茶や生姜ジャムなど加工品の開発、野菜の宅配事業



加工作業を終えて談笑する地域住民

など事業範囲を拡大した。加工品等は島内4店舗で委託販売されており、生産体制の充実を目指し6人の雇用を生み出している。また、安定財源を確保するために生姜のオーナー制度「マイジンジャープロジェクト」も開始した。これに伴い生姜畑の面積は2012年：60アール、2013年：67アール（正会員所有畑を含む）と年々拡大しており、収穫量は初年度の5倍超と原材料の生産体制も拡大してきている。

生姜山農園の活動は農作業や加工・販売だけではない。空き校舎を「元気を養う学びの場」の拠点と位置づけ、内外から講師を招き有機農業や食品加工等について学ぶことにより、地域人材の育成にも努めている。これまで7回開催された勉強会は授業形式の一方的なものではなく、内外人材の交流を促すよう意識されており、当該勉強会を契機に宮崎県串間市の事業者との間で共同開発商品も生まれた。

生姜山農園はまだ日が浅い取り組みではあるが、短期間で地域住民の力を引き出した成果が高く評価され、2013年に総務省「過疎地域自立活性化優良事例表彰 全国過疎地域自立促進連盟会長賞」を受賞した。外部からの高い評価を受けて島内外からの視察や講演依頼が相次ぐようになっており、知名度の向上は商品の付加価値を高めるだけでなく、島内他事業者から加工品の委託製造を受注するなど好循環を招いている。

今や、地域住民をして「生姜山農園の手伝いは金を稼ぐことが目的ではなく生き甲斐」「今は集落に

希望を感じる」といわしめる生姜山農園の活動。歴史から消えかけたアイデンティティを取り戻したことによって、ちょうど100年前に入植者達が抱いていたものと同種の希望が集落内に伝播しつつある。

奈良県五條市（新町地区）

奈良県の南西、隣県の大阪府と和歌山県に接している五條市（人口34,285人、2013年3月末）は、県総面積の3分の2を占める広大な南和地域の中心都市である。その名のとおり5つの街道が交わる結節点として機能してきた五條は、ヒトとモノが集積する商業のまちとして賑わってきた。なかでも主要な紀州街道に沿って形成された新町地区には漆喰の白壁や厨子二階の商家などが軒を連ねており、当時の風情を残すまちなみは2010年に重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に選定されている。

しかし市の人口、特に新町地区を含む中心市街地において人口減少と高齢化の進展が顕著になると、やがて町家の後継者も減りはじめた。管理者を喪失した貴重な町家は荒れ果ててしまい、一軒また一軒と取り壊されていくこととなった。

こうした状況に危機感を抱いて発足した「新町塾」は、往時を偲ぶことすらできないほど活気を失い、時々刻々と崩れゆく故郷の景色に心を痛み、自主的にまちの保存活動に取り掛かった。フェンスや既設電柱の改装（景観に合わせて塗り直し）、街灯の付け替え（景観に合わせて意匠変更）、木製郵便箱の配布、路面の美装（無機質なアスファルト舗装のカラー舗装化）など多岐にわたって修景作業を行い、後に行政と連携して「新町地区街なみ環境整備方針」も策定している。同方針は国の認定を受け、住民団体単独では手掛けることが難しかった電柱の移設や町家の新改築など、まちを根本的に修景する大規模事業の呼び水となった。

また、商都と呼ばれた往時の賑わいを復活させる

ために「自由市場かげろう座」も企画・開催している。試行錯誤の末、在住人口の倍以上を集客するほどに成長した同イベントは、今や関西最大級のフリーマーケットとまで呼ばれている。

およそ20年に及ぶ住民活動を続けてきた新町塾は、その活動をもう一段上のステップに引き上げるために2つの法人を設立した。行政や民間団体からの助成金の受け皿となる「NPO 法人大和社中（理事長 山本陽一氏、2005年設立）」と、事業を興し収益をあげることで域内の雇用創出を目指す「株式会社あすも（代表 中純宏氏、2009年設立）」である。

大和社中は行政からの指定管理業務を請け負う傍ら、町家所有者と賃借希望者のマッチングを図る「町家バンク」を立ち上げた。酒蔵をリノベーションした瀟洒なレストランやバーなど、これまで7軒の町家に新たな命を吹き込んできた。また、新たな町家の魅力を掘り起こすことを目的に、現代アートと町家の融合を図る集客イベント「奈良・町家の芸術祭 HANARART（はならあと）」に2011年から参加しているほか、2013年からは横浜美術大学と提携して町家を核とした官学民連携の在り方を検討するなど、新町全体を舞台装置とした様々な可能性を模索している。

あすもでは、新町地区の中心部に残っていた築250年の木造2階建町家を改装し、2010年に「五條やさいレストラン 五條源兵衛」を開業した。現在



築250年の町家を改装した「五條 源兵衛」



仮初の町家暮らしを提供する「旅宿やなせ屋」

では近郊農業が盛んな五條のなかでも、厳選された素材だけが五條の旬として提供されている。

また、2011年には築100年の町家と土蔵を改装して「旅宿やなせ屋」を開業、重伝建のまちなみに暮らすような旅を提供しはじめた。これらの改築にあたり、源兵衛は県や地域住民が拠出した「五條市新町地区まちづくり拠点ファンド」の3,000万円が、やなせ屋は国土交通省の「空き家再生等推進事業」3,400万円がそれぞれ活用されている。

いずれの法人についても、歴史を伝える町家を貴重な文化財として過保護に取り扱うのではなく、五條らしさを最大限に発揮できる資源として積極活用している点が大きな特徴といえるだろう。使うことによって五條の町家は家屋としての本来の輝きを取り戻すことにつながった。五條の歴史の源泉を固有の魅力として伝えていくことにより、地域住民のみならず来訪者の心をも捉えることが期待される。

五條ではまちづくりと併行しながら、新町塾が掲げてきた理念についても積極的に承継してきた。故郷を思い、故郷を憂い、故郷が進むべき道を切り拓いてきた新町塾の思いを受け継いだ若手料理人や生産者たちが、知恵を持ち寄り、力を合わせ、基幹産業である農業の高付加価値化を目指した新たなムーブメントを起こしつつある。

先進が歩んだ道に後進が新たな感性を加え、それを見守る先進が経験と知見をスパイスに後進の活動の品質向上につなげている五條。こうした世代間で

の循環は、五條がより良いまちになるための推進力を安定的に生み出すキーファクターとなっている。

北海道十勝地方

北海道の中央部から東部にかけて広がる十勝地方（人口350,529人、2013年3月末）は、帯広市を中核とする1市16町2村で構成されている。十勝の歴史は北海道内で多く見られる官主導の開拓ではなく、民間の開拓移民の手によってその幕を開けた。彼らは水稲や小麦など多くの作物を作付けし、バターやチーズの加工、缶詰製造など様々な事業に取り組んだ。そのほとんどが軌道に乗ることはなかったが、先人が築いた産業の灯を礎に120年余りの歳月をかけて技術改良や土地基盤整備等を続けてきた結果、現在では農業産出額2,500億円、食料自給率1,100%（カロリーベース）にのぼる国内屈指の食糧生産地帯へと成長している。

一方、十勝が日本の食糧基地であることは、すなわち原材料の供給基地であることを意味していた。例えば十勝のなかで最も作付面積が広く、年間20万トンもの生産量（全国生産量の約4分の1）を誇る小麦は、その9割以上が原麦のまま消費地へと移送されている。十勝の農業産出額と食料品製造出荷額を比較すると、その比率は1.28倍と低い値を示しており、小麦に限らず農産物全般が付加価値をつけられずに移出されていることがわかる。

こうした状況に疑問を抱き、独自の活動を進めてきたのが帯広市に拠点を置く老舗ベーカリーの株式会社満寿屋商店（1950年設立）である。地域住民から「ますやパン」の愛称で親しまれてきた満寿屋商店は、十勝の農産物に付加価値をつけて販売し、利益を生産者に還元したいという思いから創業された。国産小麦がパンづくりに不向きだという業界の常識に正面から挑み、親子三代にわたる苦闘の末、十勝産小麦100%のパンづくりに成功している。



満寿屋商店の理念が凝縮されている「麦音」

満寿屋商店の活動はパンの製造販売だけではない。2009年、現社長の杉山雅則氏は、身近すぎて忘れられがちな十勝の豊かさを地域住民に想起させることを目的に、同社のフラッグシップ「^{むぎおと}麦音」を開業させた。敷地面積8,000㎡と国内ベーカリー最大規模を誇る麦音は、敷地内に小麦畑や芝生を抱くカフェスペースを有し、店内には職人がパンを焼く姿を見学できるオープンキッチンや風水力だけで小麦を挽く石臼などが併設されている。カフェを含めすべて無料で開放されている店内で憩いの時を過ごすことにより、風を感じ、季節を感じ、豊饒の大地を再確認することができる仕組みとなっている。

杉山氏は、その他にも様々な形で地域との関わり合いを深めてきた。2005年から石窯を搭載した特製の軽トラックを活用し、地元食材でパンやピザを作る出前教室を実施している。子どもたちに絶大な人気を誇るこの事業は、2012年には地元の幼稚園や小中学校を中心に81回実施され、延べ4,800人が地元の宝に舌鼓を打って心躍らせた。

また、麦音敷地内の畑の管理を地元農業高校に依頼し、そこで収穫される小麦を使ったパンのチャリティー販売会なども実施している。自社においても、十勝全体の魅力を消費者に提案していくためにより深く十勝のことを学ぶ「十勝学」を新入社員研修に取り入れた。「十勝の将来を担っていく若者に、『おいしい』や『楽しい』を通じて十勝のことを理解し、誇りを養ってもらいたい」と語る杉山氏



杉山氏（左端）と出前教室の様子

は、今後も更に活動の範囲を広げていく考えである。

祖父から父母、そして杉山氏へとバトンを受け渡しながらかつ60年以上にわたって十勝と向き合ってきた満寿屋商店の活動は、設立当初の理念であった農業生産者への利益還元だけでなく、地域住民との思い出という無形の価値をも育んでいる。2012年に作成した「ますやパンエピソードBOOK」には、地域住民それぞれの人生に重ねられた「ますやパン」との思い出が綴られている。ここで紹介されているエピソードの数々は、同社の存在に対する地域住民の暮らしの目線からの評価であり、企業が地域と共生していくことの意義を示唆している。

人が暮らし、生きていくために求められる“豊かさ”という指標は、ともすると経済的な尺度にとらわれがちである。満寿屋商店の取り組みはその価値観を、人が幸せに生きるという根源的な“目的”の面から見つめ直しているのかもしれない。

島根県大田市（大森地区）

東西に伸びる島根県の中央部に位置する大田市（人口38,065人、2013年3月末）は、2007年にアジアの鉱山で初めて世界文化遺産に登録された石見銀山とともに発展してきた石見地方の中心都市である。後背部に聳える中国山地が海岸沿いまで迫っているため平坦地が少なく、そこから産出されるゼオライト、ベントナイトなど特有の地下資源を活かした鉱工業が産業面の特色となっている。

豊富な地下資源のなかでも、1526年に鉱脈が発見されて以降400年にわたって採掘されてきた石見銀山は、往時には世界の銀産出量の3分の1を占めていたといわれている。その生産が最も盛んだった17世紀初頭、石見銀山には鉱夫や家族など20万人が暮らしていた。その一大炭鉱町において奉行所や武家屋敷、商家、旅籠が立ち並び、まちの中核を担っていたのが大森地区である。製錬・精錬技術の集積により国内銀のなかでも特に高品位とされた石見銀を求め、国内外から多くの人が山深い大森へと足を運んだ。しかし、産出量の減少に伴い銀山が1923年に休山、1943年に完全閉山すると、まちの活気は急激に失われ、高度経済成長期にも「大森だけが沈んでいる」と揶揄されるほど過疎化が進行していった。

今でこそ石見銀山の世界遺産登録により、その名を世界に向けて発信する機会を得た大森だが、それ以前からまちとともに共生し、地域が誇れる文化やまちづくりへの貢献を引き受けてきた民間企業がある。「中村ブレイス株式会社（1974年設立）」と「石見銀山生活文化研究所（1998年設立）」である。

義肢装具メーカーである中村ブレイスを創業した大森出身の中村俊郎氏は、京都とアメリカで義肢装具製作の知識と技術を培い、故郷の再生を願って大森の地で起業した。確かな技術力に加え、従来の義肢装具に新たな素材を取り入れる商品開発力が評価され、中村氏ひとりで創業した中村ブレイスは、人



大森のまちづくりを牽引してきた中村ブレイス本社

口415人の過疎のまちにあって70人を雇用するまでに成長した。かつての石見銀が人を集めたように、強い支持を受ける中村ブレイスの商品を求めて全国各地から顧客が足を運び、海外約30ヶ国から注文が舞い込んで、今年年商は10億円を超えている（2013年9月期）。しかし、特筆すべきは条件不利地での事業の成功ではない。かつて世界に名を馳せた大森の風景を守るため、中村氏が私財を投じて地域に残る古い空き家を引き取り、修繕しては社員寮や工場に転用し続けてきた点にある。これまで40軒余りの古民家を買って改修し、美しい大森地区のまちなみが保存される原動力を担ってきた。2014年秋には旧大森郵便局として使われていた大正時代の建物を改修し、石見神楽や絵画・写真展などを開催できるオペラハウスとして開業させる見通しとなっている。また、石見銀山の研究や文化活動に尽力した個人や団体を表彰する「石見銀山文化賞」を2008年に創設し、地域の文化保存活動の後方支援にも尽力している。

中村ブレイスは技術の研鑽により、地方でも世界を相手にできるビジネスを展開した。それを活動の源泉とすることで大森のまちづくりに深く、長くかわり続ける体制の構築に成功している。

他方、石見銀山生活文化研究所（服飾雑貨やインテリアなどのブランド「群言堂」の名のほうに人口に膾炙しているかもしれない）は、大森での田舎暮らしや文化をデザインし、消費地へと発信することで地域や産地を守っていくことを事業目標としている。主に衣食住のデザイン化に取り組んでおり、非効率でも価値がある古き良き技術を活用した衣料品の企画製造販売（衣）、昔の家庭で当たり前だった食の在り方を提案する飲食店経営（食）、古民家を修復して働く場や暮らしの場として新たな命を吹き込む古民家再生（住）の3つを事業の柱としている。2008年、廃屋同然まで傷んでいた県指定史跡



群言堂本店と大森のまちなみ

「阿部家住宅」を買って改修し、昔ながらの食と暮らしを表現する宿泊施設「他郷阿部家」として蘇らせ、2014年春には同社で雇用する149人のスタッフ（うち本社のある大森で40人）育成を促す意味を込め、若者から見た田舎を提案する新ブランド「Gungendo Laboratory」を立ち上げた。

こうした幅広い活動のなかで軸となっているのは、同社の代表を務める松場大吉、登美氏が目指す「復古創新」の精神である。これは「古き良きものを残しつつ、新しき良きものを創る」ことを意味する造語である。日本人の繊細さや感性を受け継ぎながら現代の新しい価値を加えて未来へと継承していくことを目指す考え方は、古くから日本に根づく「恩送り」に構造的な類似性を見出すことができる。松場夫妻とそれに賛同する若者たちの活動は、右肩上がり成長してきた日本と、そこで確立された大量生産、産業振興、利便性重視、中央集権といったシステムに文化の面から反定立を投げかけているのかもしれない。

大森に根を張る2つの企業の共通点は「大森町住民憲章」のなかで明確に表されている。

「このまちには、暮らしがあります。私たちの暮らしがあるからこそ、世界に誇れる良いまちなのです。私たちは、このまちで暮らしながら、人との絆と石見銀山を未来に引き継ぎます。」

この言葉には、全国の地方都市が直視しなければならない真理が含まれているのではないだろうか。

暮らしや文化を守り、引き継いでいく両巨頭の存在は、大森の未来にとってこの上なく頼もしい。

愛媛県上島町（弓削地区）

瀬戸内海に浮かぶ25の島々からなる上島町（人口7,522人、2013年3月末）は、愛媛県内唯一の離島自治体である。その東端に位置する弓削島は、役場や商店モールが立地し、2,885人（2010年国勢調査）が暮らしている。日立造船因島工場と近接していたためベッドタウンとしての側面も有していたが、1987年に同社が因島から撤退すると雇用の場を求める若年層が大量に流出、僅か10年間で島の人口は4分の1以上減少してしまった。直近の人口規模は工場閉鎖前（1985年）の6割にも及ばない。基幹産業の喪失とそれに伴う2,000人近い働き手の減少は、島内総人口における高齢者の割合を急激に押し上げることとなった。

「このままでは島が沈んでしまう。」八方塞ともいえる島の未来の展望は、多くの住民団体の結成と個々の活動へと駆り立てた。島のアイデンティティである伝統芸能や伝統文化・技術などの保全活動が進み、失われつつあった地域の知恵や精神文化を積極的に受け継いできた。こうした過程を経て涵養された地元への愛情は、島が危急存亡の秋を迎えたとき具体行動へと昇華した。

2004年、島に多数あった女性グループが再編成さ

れ、特産品の開発と高齢者の生活支援を目的とする「おいでんさいグループ（代表 村上律子氏）」が設立された。商店モールのなかにアンテナショップを構えて昔ながらの郷土料理を提供し、公的支援の行き届かない高齢者の暮らしをコーディネートしているほか、食育推進のために給食センターへの食材提供なども行っている。

同グループが開発した商品を広報・販売する組織として「株式会社しまの会社」も立ち上げられた。同社は行政からの補助金に依存せず、利潤を地域に還元することを目指して1株1万円の出資を島民に募り、最終的に計70名から1,085万円を集めて創業につなげた。村上氏らの住民活動に賛同して移住してきた兼頭一司氏が同社の社長に就任している。

しまの会社はその他にも内外人材が交流・意見交換する場として「しまでCafé」を運営しており、その収益は独居老人への料理宅配や墓掃除などの生活支援、新たな特産品の開発、域外との交流イベントの開催など島の暮らしを豊かにしていくための活動費に充てられている。

また、島内だけでは解決しきれない問題に対峙するための仕掛けも生まれた。2011年から本格的に運営されている「しまの大学（代表理事 村上氏、日本財団助成事業）」である。

しまの大学はアンケート調査によって島民目線の課題を探り、その解決策を広く内外に募集、審査を



住民の生活を支える「海の駅おいでんさい」



古民家を改装した交流拠点「しまでCafé」

経て採用されたアイデアの実現に向けて学生が研究を進める仕組みとなっている。島全体を“キャンパス”に、採用アイデアを“学部”に見立てた“大学”で、島内外から集まった“学生”が膝を突き合わせて島の課題を考えようというものである。開学にあたっては「雇用先が少ない」「高齢化が進んでいる」「耕作放棄地が増えている」など島民サイドが考える8つの課題に対し、域外の個人や企業から30もの解決策が寄せられた。10代から80代まで幅広い世代の約50名の学生が知恵を寄せ合い、採用されたアイデアの実現を目指して一丸となって研究を進めている。

しまの大学発足がきっかけとなり、地元教育機関（弓削商船高等専門学校）との関係も見直された。教育機関が有する専門知識を地域の知恵や伝統と融合させる場「しまLABO（事務局 しまの会社）」の組成である。教育機関との連携の結果、ICT技術を活用した高齢者の見守りシステムや、船舶の観光資源化と事業性の検討など、地域課題に対する新たな解決策が提案された。しまLABOは国と県の補助事業だったため2012年度で一旦役目を終えたが、教育機関が住民や行政などと濃密なネットワークを構築し、島を教材としてフィールドワークを実践した「しま学連携」の考え方は、地域と教育機関の在り方に一石を投じている。

危機的な状況に追い込まれた弓削島では、湧き出る民意がまるで島を覆い尽くすかのように、広く住民活動が行われてきた。当初はそれぞれに独立した取り組みであったが、仲間の輪が広がって人や団体がつながることにより新たな可能性を引き出し、更なる推進力への転換を果たしている。

弓削の活動は日常生活の傍らにある、ありふれた等身大の課題に基づいて実践されている。様々な団体が必要に応じて柔軟に連携し、内外から意見を集める受け皿となりながら、住民自身が対応策を検討

できる体制となっていることが特筆点だろう。

生まれ育ったまちで暮らし続けるために、行政や他人任せにせず、自らの課題として住民が立ち向かっていく弓削島。様々な住民活動のなかで中心的な役割を担っている村上氏の「島の楽しみ方は島民の手でつくっていききたい」という言葉が象徴的である。島民が島民の暮らしのことを考えている弓削島では、一人ひとりが島に対する責任を背負いながら島の未来を創造している。

5つの取り組みを振り返り

ここまで紹介してきた5つの取り組みには、条件不利地における内発的な取り組みという以外にも共通項がある。時間軸が異なっているため、それぞれの進捗に程度の差こそあるが、いずれの地域においても行政を頼みにするのではなく、住民や企業が自らの手で地域の未来を切り拓こうとするものばかりである。地域に暮らす住民が、これからもずっとその地で暮らし続けていくために、地域住民の直接的な意思によって進むべき道の舵取りを行っていく在り方は、「地方自治」よりももう一歩踏み込んだ“住民自治”と呼ぶことができるだろう。主語を明示することによって責任の所在をはっきりさせている分だけ、地域全体をひとつの会社と見立てて運営していく「地域経営」の概念よりも先に進んだ考え方といえるかもしれない。

こうした5つの取り組みを紐解いてみると、それぞれが辿ってきたロードマップのなかから一定のマイルストーンを見出すことができる（図3参照）。それらについて整理し、各地での実践状況を評価することで“住民自治”を実現するために歩むべき道筋が浮かび上がってくるものと考えられる。

①地域人材の育成

強烈な危機感やアイデンティティの萌芽など地域によって契機はそれぞれであるが、いずれの取り組

	地域人材の育成	地域内への経済効果	主体間の連携	外部人材の流入	住民自治の実践
種子島	○	△	×	×	×
五條市	○	○	△	△	×
十勝地方	○	○	○	△	×
大田市	○	○	○	○	△
上島町	○	○	○	○	○

図3 各地の取り組みの進捗状況

みにおいても、それに関わる人材同士が思いや考えを共有し、深化する作業を経ている。ここにいう「人材」は若手や担い手という狭義の人材を意味するものではなく、自らが暮らす地域をよりよくしていくために何らかの活動に身を投じたいと考える老若男女を問わない集団を指す。

五條や十勝、大田など長い時間をかけて取り組みを進めてきた地域が、一定の事業成果を得た段階で次のステップに次世代（担い手）の育成に取り掛かっている点も注目に値するだろう。

②地域内への経済波及

例え高邁な理想を掲げていたとしても、活動資金が得られないため実働につながらない、もしくは公的資金に依存するため補助が途切れた場合に継続困難となる体質であれば、理想は単なる夢物語といわざるを得ない。企業体についてはいわずもがなであるが、その他の取り組みについても自らの手で資金を調達するために自主事業を行っている。

そのなかで注目すべきは、いずれも自らの地域の風土や歴史、特性に立脚した商品、いわば生活スタイルそのものをストロングポイントとしている点にあるのではないだろうか。例えば地域住民さえも了知していないようなご当地グルメによる**びほうさく**ではなく、あくまでも付加価値としてローカリズムを追求することによって経済面における地域内への還流を確立し、それを持続的なものに行っている。形を変えながらも理由をもって受け継がれてきた文化だからこそ、一時の流れに左右されない普遍性を担保で

きるのである。

③主体間の連携

これは2つの企業がそれぞれに地域を牽引している大田において明確であるが、複数の主体がそれぞれに刺激し合いながら住民自治に資する活動を実施することによって、多面的で深みのある展開が生み出されている。

事業に取り掛かってから日が浅い種子島では、まちづくりに関わる住民団体はあっても、生姜山農園と密接に連携する動きにまでは発展していない。

一方、十勝では満寿屋商店だけでなく、若手生産者同士がアライアンスを構築し、また、流通拡大を目指すグループが満寿屋商店と協働しながら消費地に向けた情報発信活動などを行っている。このように様々な主体が連動しながら活動することによって化学変化やブレイクスルーを得やすい環境が形成されるものと考えられる。

④外部人材の流入

大田や弓削での取り組みは、ローカルだからこそ得られる価値を徹底的に掘り下げて外部へと発信しており、その価値に共感を覚えた域外人材の流入が確認されている。この傾向をもってしても減りゆく地域人口を押し上げるには至らないが、これらの取り組みが人口急落の流れを緩めることに大きく貢献していることはいうまでもない。

いずれの地域においても単純に移住促進施策を掲げるものではない。地域が目指している考え方を提示し、それに同意する者が集まってきているからこそ推進力の強化へと結びつき、また、新たな展開の可能性を紡ぎ出す正の循環にもつながっている。

⑤住民自治の実践

弓削での取り組みは、地域振興ではなく、まちづくりでもなく、住民が暮らしているなかでの等身大の課題を解決するために、住民が主体となって活動を進めることができている。まちが過疎化し、高齢

化が進展し、地域コミュニティが希薄になった状態でも人が暮らしていくために何が求められるのか。それを解決することができなければ、先述の「大森町住民憲章」にいう「暮らし」を維持していくことは困難となり、まちはまちでなくなるだろう。

生活に関わる部分で障壁となる繊細な課題に対しても皆で知恵を寄せ合って解決策を見出し、合意のうえで乗り越えていくことを仕組み化した弓削での取り組みは、住民の、住民による、住民のための自治の姿そのものである。

おわりに

先般、民間有識者等から組織される政策発信組織「日本創成会議（座長 増田寛也東京大学大学院客員教授）」の独自推計により、福島県内を除く全国1,683市町村のうち、その52.6%にあたる885市町村（政令市の行政区は除外）が「消滅可能性自治体」と発表された。これは人口の「再生産力」に直結する20-39歳の若年女性人口数に着目した議論であり、危機的な将来に対して警鐘を鳴らす趣旨で発表されたものだが、劇的に少子化が改善されて人口構造が変化しない限り、予測された未来は恐らくそう遠くない形で訪れるだろう。人口減少は国民総生産に対して減少方向に寄与し、経済成長の制約要因となることも疑う余地はない。

しかしながら、人口が少なくなることがすなわち不幸といいきれるのだろうか。右肩上がりの成長戦略を掲げる日本において、経済成長を達成しなければ幸福を手にすることができないのだろうか。

“住民自治”に資する取り組みを行っている地域は、ずっと以前から人口規模が縮小してきた現実を受け入れたうえで、それでも幸福に暮らすための方策を探っている地域といえる。例え観光資源に恵まれていなくても、例え工業都市でなくても、営々と積み重ねられてきた人々の暮らしや文化を守るために持てる力を振り絞っている。

ビジネス面で世界と対等に渡り合っていくための拠点として東京が成長を目指し、それを後押しする地方の拠点都市が経済活動の活発化を目指すことを否定する意図は毛頭ない。ただ、“経済活動”の誘発が豊かさを実現するための“手段”であるならば、個々の土地柄や実情に合わせ暮らし続けていくことを願うこともまた、豊かさの追求といえるのではないだろうか。

大きな経済の流れを生み出さない取り組みは華やかさに欠けるかもしれない。しかし、人口減少・高齢化を前提とし、行政をはじめとした公共セクターの縮小も余儀なくされる社会環境において、公共が請け負ってきた「暮らし」の部分維持のために住民が先導していく取り組みは、国内1,741市町村の大多数、もっといえば約13万を数えるといわれる全国の農山漁村集落と、そこに根づく人々を救う光となることと確信する。

全国各地で地域コミュニティの崩壊が進行しきってしまう前に、ひとつでも多くの地域が奪い合いの螺旋の底を見極め、地域住民を中心としたそれぞれの自治によって「地方都市の疲弊」から脱することを願ってやまない。